

# 地域と世界を繋ぐ社会科学習のデザイン

## —三つの学習アプローチの提案—

### Design for Community Learning from a Global Perspective in Social Studies

小 瑠 史 朗\*

Fumiaki KODAMA\*

#### 要 旨

本稿は、地域に根ざした国際理解教育を活性化させることを企図して、その教育実践の指針となる三つの学習アプローチを提案するものである。これまでの国際理解教育では「地域」を社会参加や連携の拠点に位置づける学習論の体系化が進められる一方で、「地域」を思考や認識の足場にする発想が軽視され、そのための実践的枠組みが十分に整備されてこなかった。このことを踏まえ、本稿では地域と世界を連結するための類型的な枠組みとして、①国際比較アプローチ、②関係発見アプローチ、③重層構造アプローチという3つのモデルを提示している。そして、各アプローチの基本的性格を既存の社会科学習との関連に触れながら明確化し、それぞれのアプローチで育成すべき資質・能力や教材開発の視点について、青森県内の地域素材・地域課題との関連を視野に収めながら検討している。

キーワード：社会科、国際理解教育、地域学習、グローバリゼーション

#### 1. はじめに

筆者は、拙稿「国際理解教育における『地域』の再考—開放性と重層性の視座から—」（国際理解教育学会編『国際理解教育』第22号、2016年）において、国際理解教育と地域学習<sup>1)</sup>を接合することの現代的意義を理論的に究明した。その際、国際理解教育と地域の連結を促す教育言説を歴史的に整理する過程で、1980年代以降に進展した「多文化共生」への取り組みの中から開放的な地域観が芽生えたことを確認し、今後もこの理念を基本原理に据えるべきことを提起した。その一方で、国際理解教育と地域との関連が多文化共生問題を中心に検討されてきたことの弊害として、この問題とは疎遠な地域では教育実践を動機づける言説や実践構築の指針が不足していることを指摘し、特に「地方」と呼ばれる諸地域に視点を置いた学習論の確立が求められていることを論じた。

本稿は、拙稿で析出した課題を引き継ぎ、青森県内の地域素材・地域課題を念頭に置きながら国際理解教育と地域学習を接合するための実践的指針の確立に取り組むものである。この課題に対し、以下の方法と構成によって検討を進めていく。

はじめに、日本国際理解教育学会編『国際理解教育ハンドブック—グローバル・シティズンシップを育む—』（明石書店、2015年）を手かがりにして、地域に根ざした国際理解教育がどのように構想されているかについて、その到達点を確認する。この検討を通じて、「地域」を社会参加や行動、連携の拠点として位置づける発想が重視される一方、「地域」を思考や認識の場に位置づける視点が軽視され、地域と世界を結びつける認識枠組みが整備されていないことを指摘する。その上で、地域と世界を連結させるための認識モデルとして、①国際比較アプローチ、②関係発見アプローチ、③重層構造アプローチという3つの類型的な枠組みを提示する。そして、各アプローチが備える意義や特徴、期待される教育効果、教材開発の視点、青森県内の地域素材への応用可能性などについて考察を深めてみたい。

なお、今日、国際理解教育は学校教育内外の多様な領域にまたがる教育活動として取り組まれているが、本稿では学校教育における社会科に視点を置きながら検討を進めることを予め断っておきたい。

\*弘前大学教育学部社会科教育講座

Department of Social Studies Education, Faculty of Education, Hirosaki University

## 2. 地域に根ざす国際理解教育の到達点と課題

### (1) 『国際理解教育ハンドブック』が示す地域学習論

ここでは、日本国際理解教育学会編『国際理解教育ハンドブック—グローバル・シティズンシップを育む—』（明石書店、2015年、以下では『ハンドブック』と略す）を手がかりにして、「地域」と関連づけた学習がどのように構想され、いかなる指針が示されているかを検討する。

同書は日本国際理解教育学会の創設25周年を記念して制作された出版物である。その序文には、同学会で蓄積されてきた学知を整理し、広く普及することを目的として作成されたことが記され、「国際理解教育の研究と実践の系統的な書物」と位置づけられている<sup>2)</sup>。第I部～第V部に全22章が収録されており、学会員が各章を分担執筆している。学会活動を反映した最先端の研究成果物と位置づけることができよう。

さて、同書において国際理解教育と「地域」との関わりが検討されているのが「第I部 国際理解教育のパースペクティブ」に配置されている「第3章 国際理解教育と文化・地域・学び」（執筆者・山西優二）である。以下、その概要を整理して示す。

同章では文化をめぐる現代的状況として「文化の多様化」、「文化の緊張関係の高まり（緊張化）」、「普遍的な文化の形成（普遍化）」という3つの動きを指摘し、国際理解教育がこの動向に対応した人間育成を担うべきことを唱えている。その実現にあたっては「地域を軸に世界とつながる実践と理論の構築」が不可欠であるとし、その理由として、①地球上で生じている諸問題の理解と解決には地域レベルからの具体的なアプローチが必要であること、②平和・公正といった普遍的価値が継承されていくためには地域生活の中で文化として醸成される必要があること、を挙げている。その場合の「地域」とは「特定の問題解決や課題達成に向けて住民の共同性に基づき形成される生活空間」であるとし、地域が備える機能とそれを足場にした学びの枠組みが次のように描き出されている。

まず地域が備える機能については、「①参加する」「②歴史とつながる」「③世界とつながる」という3つの要素があるという。①については、地域が「参加する場」であることを確認し、社会参加には政治・経済・文化の複合的側面があること、「公／共／私」という3つのセクターに即した多様な活動領域があること、さらに市民性には「地域住民／国民／アジア市民／地球市民」という重層性があることを指摘している。②については、地域文化に見られる先人の知恵に

学び、それをもとに未来を描くことの重要性が説かれている。③については、公正な地球社会づくりを進める際に地域が重要な拠点になるとし、特に経済グローバル化に対抗し、人々と連携する場として機能することを強調している。

他方、地域を足場にした学びの枠組みについては、①系統的継続的学び、②問題解決の行動的学び、③生活的実利的学び、④直観的感覚的学び、という4類型を提示している。①は学校などの公的な関係の中で他者（教師・指導者）からの働きかけから生まれる学び、②は地域活動の中で協同的關係を通して生まれる学び、③は個人の関心や他者との私的共的な関係の中で生まれる学び、④は偶発的な学びであり、非日常的な経験の中での気づきや無意識的な活動の中での気づきなどが含まれる、としている。

以上、『ハンドブック』が示す地域学習論を概観した。次に、その到達点と課題について考えてみたい。

### (2) その到達点と課題

今日、国際理解教育の取り組みは学校教育・社会教育の双方に広がっており、日本国際理解教育学会には様々な領域の研究者・実践家が集っている。それら多様な分野の研究者・実践家が納得しうる普遍的理念や枠組みを考案することは容易ではない。これまでも国際理解教育学会は多様な理論潮流の整理や諸概念の明確化を重要な検討課題に位置づけ、共通の枠組みを構築することに多大な労力を費やしてきた経緯がある<sup>3)</sup>。国際理解教育の学的基盤を構築するためには、そうした普遍化・一般化への努力を重ねていくことが肝要である。ただ、「国際科」といった教科も存在せず、多様な立場の人々が離合集散している現段階においては、各分野から「国際理解」の場に持ち込まれた主張・実践の中からエッセンスを取り出し、それぞれの分野の流儀や課題などに即して深めていく姿勢も求められよう。このような発想に立ち、ここでは学校教育をめぐる諸課題、特に社会科の立場から深めるべき論点を探ってみることにしたい。

まず『ハンドブック』が提示する地域学習論は、執筆者・山西が専門とする社会教育の発想が重視され、学校教育との関連性が読み取りにくい面がある。例えば、『ハンドブック』が示す「学びの4類型」では、学校などの公的な関係の中で他者（教師・指導者）からの働きかけで生まれる学びが「①系統的継続的学び」と規定されている。だが、学校における教師の働きかけは、その他に示されている②～④の要素を喚

起・誘発する場面も少なくない。また『ハンドブック』で紹介されている三つの実践事例は、いずれも住民参加を柱にした地域づくりの取り組みであり<sup>4)</sup>、学校教育の実践づくりとはやや距離がある。

したがって、『ハンドブック』が示す地域学習論が学校教育をめぐる状況や課題とどのように関連するかについての検討が求められてくるが、その手がかりとして参照したいのが国際理解教育研究会編『地域における国際理解教育の推進に関する実証的研究』（伊藤忠記念財団調査研究報告書33、1997年）である。同報告書は、地域における国際理解・国際交流活動の実態調査に取り組んでおり、その第1章では131校の公立小学校（42都道府県）を対象に実施したアンケート調査の結果が示されている。この調査結果に基づき、地域と関連づけた国際理解教育の課題が5つ挙げられている。以下、要約して提示する<sup>5)</sup>。

- ①自文化・伝統文化理解の目的が曖昧であること。  
異文化との比較や国際的視野から相対化する視点が弱く、国際理解教育で伝統文化・自文化をどのように位置づけるかを明確化する必要がある。
- ②地域の個性を生かした展開が少なく、画一的な取り組みが極めて多いこと。特に学校行事で高齢者と交流し、地域の歴史・文化を学ぶような展開が目立ったこと。
- ③地域概念を見直す必要があること。連携すべき地域自体がすでに喪失しており、またグローバル化が進展する状況の中では重層的な把握が求められている。
- ④地域の視点とグローバルな視点を統合することが容易ではないこと。そのための教材や学習方法などを整備する必要がある。
- ⑤受信型から発信型の教育へ転換すること。特に地域文化の継承や創造、地域形成を担う主体を育成する必要がある。

ここに示された①～⑤の課題は、二つに大別することができよう。第一は、「地域形成」という課題である。すなわち、地域のコミュニティ機能が低下している現実（③）の中で、地域文化や地域形成の担い手をいかに育成していくのか（⑤）、という課題である。第二は、「地域と世界を結ぶ認識枠組みの構築」という課題である。ここには、自文化・伝統文化の位置づけ（①）や地域とグローバルな視点の統合（④）、地域の重層的把握（③）という諸課題が含まれ、これら

を明確化するための認識枠組みが整備されることで、②で指摘されている「地域の個性を生かした展開」も可能になると思われる。

刊行から約20年が経過しているが、同報告書で提起されている諸課題は今日の国際理解教育のあり方を考える上でも示唆に富む。これらの諸課題を踏まえて改めて『ハンドブック』が示す地域学習論に立ち戻るならば、第一の「地域形成」という課題に対しては、かなり意識的かつ重点的な言及がなされている。すなわち、地域が「参加する場」であることを明記した上で、社会参加の領域として政治・経済・文化の諸領域を示し、「公／共／私」というカテゴリーや「世界／アジア／国家／地域」という市民性の重層的な構造なども提示している。紹介されている実践事例でも、住民参加による地域形成という視点が強く押し出されている。こうした「地域形成」への重点的な言及の背景には、執筆者・山西が社会教育を専門にしていることに加え、1990年代以降の国際理解教育が「参加型学習」や「Think globally, Act locally」といったスローガンを掲げて社会参加に力を注いできたことが強く作用していると考えられる。

他方、「地域と世界を結ぶ認識枠組みの構築」という課題については、どうだろうか。確かに“歴史とつながる”“世界とつながる”という方向性が示されているものの、それを具体化するための手立てや枠組みが十分に示されているとは言い難い。先に見た「地域形成」への言及とは明らかな落差がある。

そもそも国際理解教育では「Think globally, Act locally」のスローガンが象徴するように、地域はもっぱら“活動”や“連携”の場として捉えられる傾向にあり、思考や認識の場に位置づける議論が体系的に蓄積されてこなかった。だが、理論的には「Think locally, Act globally」という筋道もあり得るのであり、地域を思考・認識の拠点に位置づけるような学習論も整備されなければならないだろう。特に、社会認識の育成を担う社会科の立場からは、地域を足場にして思考や認識を深める発想が強く求められてくる。そして、地域と世界を結ぶ認識枠組みを整備することは、「国際理解教育と地域」という枠組みの中で扱う主題の多様化を促し、都市以外の地域における教育実践を活性化させることが期待できる。

このような問題関心に立ち、次項では地域と世界を結ぶ認識枠組みとして、①国際比較アプローチ、②関係発見アプローチ、③重層構造アプローチという3つのアプローチを提案し、既存の社会科学習との関連に



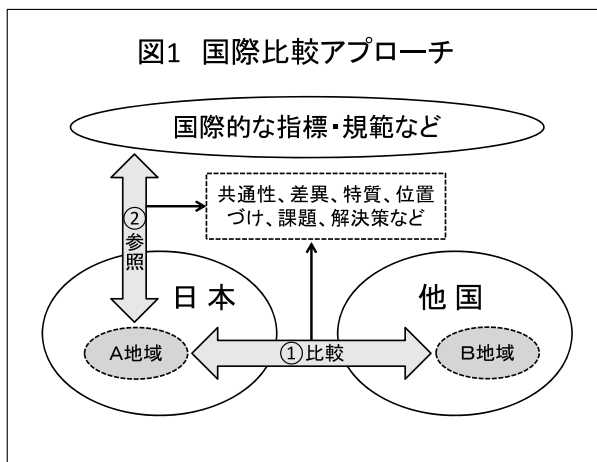
も触れつつ、その基本的性格を素描してみたい。

### 3. 地域と世界を結ぶ三つの学習アプローチ

#### (1) 国際比較アプローチ

最初に取りあげる国際比較アプローチは、多様な分野で採用されている「国際比較」の手法を援用して対象地域の特質や課題などを明確化する認識枠組みである。「国際比較」に類する探求方法は、既存の社会科学学習ないし教科書のなかで幅広く採用されている。例えば「日本とイギリスの政治制度の共通点と相違点」や「アメリカとの比較から考える日本の農業生産の特色」といった形で、社会制度などを二国間で比較するケースがある。二国間の比較以外にも「日本の総人口は世界で第10位」や「日本の教育費への公的支出は先進諸国のなかで低いレベルにある」といった形で、世界全体ないし複数の国家内での位置・順位を把握するケースもある。OECD（経済開発協力機構）やUNDP（国連開発計画）などの国際機関が提供する各種データは、そうした多国間の比較・分類・順位づけなどに用いられることが多い。また、厳密な意味での「国際比較」と呼べるかは微妙であるが、「難民条約」といった国際的規範や枠組みなどを参照枠にして問題点や解決法などを探るケースも、ここでは広義の「国際比較」と捉えておきたい。

以上のような「国際比較」に基づく探求・思考方法を地域学習に援用したのが国際比較アプローチである（図1）。その場合、他国・他地域との比較や国際的指標・規範を参照しながら日本国内に位置する自らの居住地域の対象化を図り、その特質や魅力、位置づけ、課題、解決法などを探求する学習が考えられる（地域の目的化）。これとは逆に、自らの居住地域を参照枠にしながらか、他国・他地域や国際的指標・規範などへの理解を深める方向性もあり得よう（地域的手段化）。



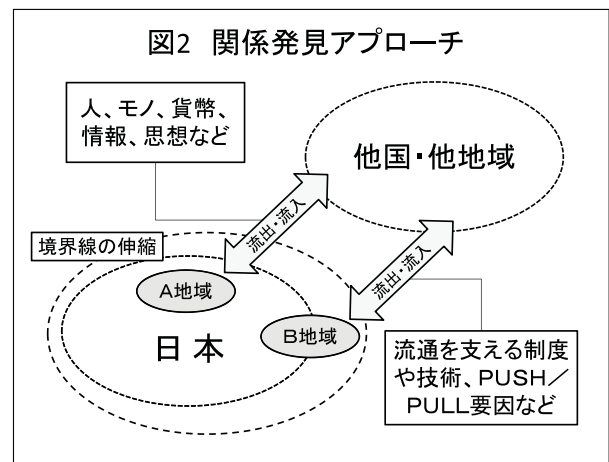
#### (2) 関係発見アプローチ

次に取り上げる関係発見アプローチは、地域から（へ）流出／流入する人やモノ、情報・思想などに着目し、そこから国境を越えて広がるネットワークや他地域との繋がりを発見し、その繋がりが持つ価値や意義などを認識することや、その背後にある社会構造への認識を深めることを意図した認識枠組みである。先に示した国際比較アプローチが理論上はあらゆる地域間の比較が可能であるのに対し、当アプローチは実態的な関係が存在している（していた）ことが前提となる。

社会科には、諸地域間の接触ないし関係を扱う内容領域が豊富に存在している。それは貿易や交易、交流といった形態をとる場合もあれば、支配関係や紛争・対立といった形態をとる場合もあり、その性質や広がり、深度などが時代や地域の特質を探る際の重要な指標となっている。そうした越境的な接触・関係の様相を具体的なモノなどを通して認識させる教育実践も蓄積されている。「バナナ」を題材にして日本とフィリピンの貿易構造の問題点を可視化していった大津和子『社会科 一本のバナナから…』（明治図書、1987年）は、その先駆的な取り組みとしてよく知られている。

これら貿易や紛争といった国際関係を扱う場合、主権国家を基本単位に据えることが多いが、国家内部の特定地域に焦点をあて、そこを足場にしたモノ・人などの越境的移動を捉えるのがこのアプローチの基本的な性格である（図2）。地域の視点から国際関係を対象化することで、各地の自然環境や歴史・文化などと結びついた国際交流のあり方や、既存の国家間関係とは異なる交流・関係のあり方を浮き上がらせることが期待できる。

なお、ここで言う「越境」とは、基本的には主権国



家間の境界、すなわち国境を超えた移動を意味している。ただ、境界の範囲や性格は流動的であり、近世期の琉球や対馬のように両属関係を有した地域や、近代期の朝鮮や「満州」のように日本の支配体制に組み込まれた地域もある。これら諸地域との関係は現代の領域性からすればドメスティックに見えても当時は国際的な意味合いを有する場合や、その逆もある。

このような境界の流動性も視野に入れつつ、諸地域間の関わりを具体的に捉え、それを促した制度や技術、背後にある社会的要因・状況などを探求する過程で、地域と世界を往還する思考や認識を育むことを意図している。

### (3) 重層構造アプローチ

最後に取りあげる重層構造アプローチは、「グローバル／リージョナル／ナショナル／ローカル」という次元の異なるスケール間の重層的な関わり合いを対象化する認識枠組みである。先に提示した関係発見アプローチがモノや人などの実態的な繋がりに着目し、諸地域間の水平的な関係を対象化するのに対し、当アプローチは社会的事象の背後にある世界／国家／地域間の垂直的で重層的な連関構造（ないし権力構造）を読み解くことに重点を置いている。また、ローカルな次元で発現する社会的事象の意義・意味などを、ナショナル／グローバルな次元から捉え直すことも企図している。

既存の社会科学習では、グローバル／ナショナル間の相互関連を扱う場面は数多く存在している。「蒙古襲来」や「ペリー来航」のように国際秩序の規定力に順応・適応・反発する局面や、「日本企業の海外進出」や「日本帝国主義の対外膨張」のように日本自体が他国・他地域を巻き込みながら国際秩序を形成・攪乱するような局面もある。

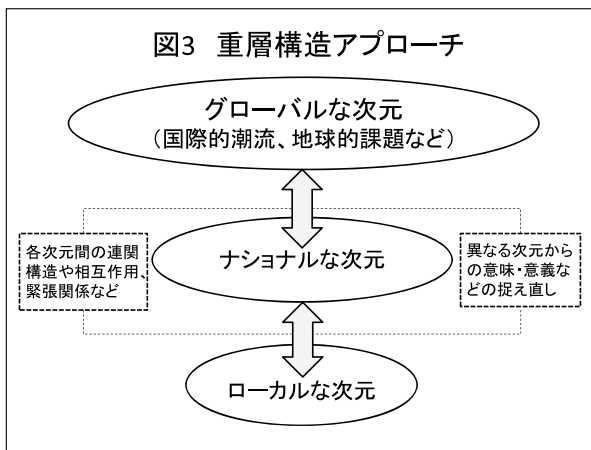
他方で、ナショナル／ローカルを関連づけて取り扱う学習場面も少なくない。「地方自治」や「地方財政」のように、国家／地域の相互補完的な関係を主題化するような学習内容も存在しているし、両者の緊張・対立的な関係に焦点を定める場合もある。あるいは、日本の社会的状況が集約的ないし典型的な形で現象化している事例地域として、特定の地域にフォーカスをあてる場合もある。「四大公害」や「三大工業地帯」などはそうした例である。より素朴に、社会諸科学の一般的な概念・理論・法則などを身近に、具体的に、分かりやすく例証するために、地域の社会事象を用いることも多い。「古墳」、「荘園」、「城下町」、「生産効率」、「福祉」など、社会認識の足場になる素材はローカルな生活世界の中に豊富に存在している。

このように、既存の社会科学習の中には「グローバル／ナショナル」そして「ナショナル／ローカル」の関わり合いを扱う学習場面は数多く存在している。だが、「グローバル／ナショナル／ローカル」という三層の関連づけとなると、既存の内容領域での扱いは大幅に少なくなり、教師の側での意識的な教材構成が求められていく。この重層構造アプローチを考案した背景には、後段で詳述する通り、グローバリゼーションの進展に伴う社会構造の変容がある。グローバリゼーションへの反作用としてのナショナリズムがローカルな社会に深刻な影響を及ぼす出来事や、逆にローカルな事象がナショナル／グローバルな次元に波及するような出来事も散見されるようになった。そうした諸次元の重層的な関わり合いを捉えるための認識モデルである。

### 4. 各アプローチに基づく学習構想

以上で示した地域と世界を連結させる認識モデルを考案した背景には、二つの意図がある。一つは、「国際理解教育と地域」という主題への関心を拡張する意図であり、特に「地方」の視座からの接近法を探ることにある。もう一つは、グローバリゼーションが強い社会変容とそれに対応した社会認識の枠組みを模索することである。前掲の山西の論考でも取り上げられている通り、近年の国際理解教育では「グローバル／リージョナル／ナショナル／ローカル」という諸次元の重なり合いの中で市民性（シティズンシップ）を育む方向性が共有されている。とすれば、当然、そうした重層的な市民性を支えるための社会認識の枠組みが求められてくるだろう。

前項で示した3つの認識枠組みは、いずれも既存の



社会科学習で活用されている思考・認識モデルを応用したものである。個々のアプローチの中には様々な重点の置き方があり、多様な学習の方向が包含されている。ただ、ここでは上記した二つの課題を念頭に置き、各アプローチによってどのような素材を、どのように扱い、どのような効果が期待できるかについて、適宜、実践事例を交じえ、青森県内の地域素材・地域課題との関連にも触れながら考察を深めていく。

### (1) 国際比較アプローチに基づく学習構想

前項では、国際比較アプローチの類型として①二国間の比較、②多国間の比較、③国際的規範などの参照があり、自らの所属地域を「目的化」あるいは「手段化」する方向性があることを示した。そうした迫り方のうち、まず①二国間の比較と②多国間の比較について検討する。

既存の社会科教科書でも、国家内部の地域間の国際比較に活用できる学習内容は存在している。一例として気候区分に関する学習があり、しばしば雨温図などを用いて各気候帯を代表する都市間の比較を行う場合がある。生徒の居住地域の雨温図などを参照しながら、諸外国の気候的特色を理解させる学習場面も目にする事が多い。こうした国際比較は、思考自体がシンプルであり、共通性や違い、特色などを明確化する上で有益である。また、他の地域を「鏡」にして自らの居住地域を見つめ直すことにより、それまで当然視してきた見方・考え方が相対化される点にも面白さがある。そうした効果はドメスティックな比較でも得ることができるが、国際的な比較を通じてより鮮明に経験されていくだろう。

このような国際比較を内在化した実践事例として、川崎市立王禅寺小学校で取り組まれた「ごみ処理」の学習がある<sup>6)</sup>。同実践は第4学年の社会科学習として取り組まれている。在籍児童の1割程度が海外からの帰国児童で、一般児童も海外への関心が高かったことから、国際的視野を組み込んだ地域学習を組織したという。そこでは、川崎市のごみ処理の現状・問題点や処理方法を学んだ後、ドイツ・デンマークのごみ処理を検討し、ごみを出す場所や出し方、回数、費用、資源ごみの扱いなどについて、川崎市との比較が行われている。その上で、ごみ処理という営みの世界的な共通性・普遍性に気づかせるとともに、その意識や方法の違いに目を向け、特にドイツの先進的な取り組みをモデルにして自分たちの地域の課題を探る構成がとられている。それまで当然視していた「ごみ処理」を世

界的な次元で見つめ直し、他国への理解を深め、居住地域のあり方を模索する学習が組織されている。

このような迫り方を援用して、例えば「除雪」や「安全な水」、「子育て」といった地域生活に関わるテーマに焦点をあて、世界的共通性や地域的独自性への認識を育む学習や、居住地域の特質や課題などを探る学習を考案することができよう。国際比較を組み込んだ学習は、諸外国との実際的な関係の有無に関わりなく導入することが可能であり、子どもたちが考えやすい思考の枠組みを提供することができる。

しかし、そうした汎用性と手軽さを備える一方、固有の難しさもある。その一つは、国際比較の意味や目的を明確化することであり、このことが比較対象として取り扱う地域の選定に関わってくる。一国内の地域間の比較ではなく、国際的な比較をするのであれば、相応の目的や必然性が求められ、それに沿った対象国・地域が設定されなければならない。そうした国際比較に至るまでの状況設定と、適切な比較対象の選定がポイントとなる。

もう一つの難しさは、単位を揃えることであり、それに対応した資料を収集する点にある。国家単位の国際比較でも単位・条件を統一することがしばしば問題となる。比較するデータが国ごとに異なる手法で算出・処理されているケースや、対象となるカテゴリーの意味内容が国によって異なるケースなどが想起される。こうした単位・条件の統一化という問題は、国家内部の地域を対象にした国際比較では、一層困難な課題となって現れてくる。例えば、先に検討した実践事例でも、川崎市という地方自治体におけるごみ処理の取り組みと、ドイツ・デンマークという国家レベルの取り組みが比較されている。小学校4年生の学習であることを踏まえれば、ここまでの厳密さは不要かもしれないが、高い学年段階の学習では国家／地方間の財源・権限などをめぐる関係が不可欠な論点として問われてくる。したがって、比較の単位・条件を揃えることが求められてくるが、国家内部の地域間の国際比較に必要なデータを得ることは極めて難しいと言わざるをえない。そうしたデータは高度に研究的・専門的な要素を含んでいる可能性も高く、その教材化は容易ではないかもしれない。

次に、③国際的規範などを参照した学習についても検討しておきたい。事例として取り上げるのは、北海道釧路市立寿小学校で取り組まれた「ラムサール条約がやってくる」である<sup>7)</sup>。第6学年の社会科・国際単元での取り組みであり、ラムサール国際会議が地元開



催されることに関連づけて、同条約への理解を深め、そこから釧路湿原の価値を見つめ直し、環境保全に向けた課題を見出す学習活動が組織されている。国際的規範を抛り所にして自らの地域を見つめ直す学習の流れがある一方で、地域の素材を媒介にして国際的規範・普遍的価値への認識を拓く学習の流れも組み込まれている。

こうした国際的規範と地域の関連を考える上で参考になるのが、ユネスコが提唱する世界遺産教育である。その普及活動を主導してきた田淵五十生は、世界遺産教育の視点・内容について、以下の3つの観点を示している<sup>8)</sup>。

A：世界遺産についての教育 (Education about World Heritage)

B：世界遺産のための教育 (Education for World Heritage)

C：世界遺産を通しての教育 (Education through World Heritage)

Aは、世界遺産条約の理念・問題点等に対する理解や、学習対象として扱う各遺産に対する理解などに関する学習が想定されている。Bは、世界遺産をめぐるモラルに関する学習が想定され、保存・保全に関わる態度や次世代への継承に関わる意識などの涵養が目指されている。Cは、世界遺産を方法的に活用する立場であり、世界遺産を切り口として国際理解、平和、人権、環境などに迫る学習が想定されている。

本稿の主題である「地域と世界を結ぶ」という観点から整理すれば、世界遺産条約を参照しながら居住地域に所在する自然・歴史遺産の特質や価値、課題などを再認識する学習が構想できる。他方で、居住地域内の自然・文化遺産を足掛かりにして世界遺産条約への理解を深める学習や、国際的な文化理解ないし摩擦・対立、人類の普遍的な価値などに関連づける学習も構想できるだろう。2017年12月現在、日本国内の世界遺産登録件数は21件（歴史遺産17、自然遺産4）であり、世界遺産が所在する都道府県は26に及び、各地で世界遺産を活用した実践事例も蓄積されつつある。青森県にも「白神山地」が所在しており、今後、世界遺産教育や持続可能な開発のための教育 (ESD) の視座を組み込んだ授業開発が期待される。

## (2) 関係発見アプローチに基づく学習構想

関係発見アプローチは、地域から（へ）流出／流入するモノやヒトなどの越境的な移動に着目し、他地域との結びつきやネットワークに気づき、その意味・意

義や価値などを考えることや、越境的な移動を支える技術や制度、社会構造・背景などへの理解を深めることを意図している。時代や地域、領域に応じて多様な迫り方が構想できるが、ここでは特に都市以外の地域を念頭に考えてみたい。

まず、当アプローチの格好の素材になるのは、経済活動のグローバルな展開である。地域の農業や製造業を取りあげ、原料の輸入状況や製品の輸出状況などを捉え、世界との結びつきを実感させる学習は広く取り組まれている。近年、地域経済を活性化する上で世界（特に東アジア諸国）との結びつきを強化することが死活的な意味を持ち始めており、地元企業・農家などの海外展開を後押しする取り組みも盛んである。

『あの町工場から世界へー世界の人々の生活に役立つ日本製品ー』（理論社、2017年）は、そうした地方で生産活動を営む中堅企業・中小企業の海外展開に焦点をあてた児童向け書籍である。同書には、かにかま加工機械（山口県宇部市）、ピアノの響板（北海道遠軽町）、山形緞通（山形県山辺町）、マーキングペンのペン先（静岡県浜松市）といった特定の小さな市場をターゲットにグローバルな生産活動を展開する中堅・中小企業の取り組みが紹介されている<sup>9)</sup>。興味深いのは、これらの生産活動が地域の自然環境や歴史・文化と結びつきながら展開され、また高度な技術や斬新なアイデアを武器にし、かつ世界各地の利用者のニーズに応じるために絶え間ない努力を重ねている点である。これらは社会科の産業学習に直結する要素であり、教材としての高い価値を備えている。製造業をめぐる社会全般の関心は自動車や半導体、鉄鋼などの大企業の取り組みに向かいがちである。しかし、中堅・中小企業も重要な役割を果たしているのであり、ともすれば見過ごされてしまう目立たない取り組みに目を向け、そこから地域を見る眼差しを豊かにしたい。

青森県の場合は、農業・リンゴ生産を素材にして同様の学習を構想することもできる。その場合、海外市場の開拓を進める農業・地方行政関係者の事情や努力を押さえる一方、「国際理解」という視点からはリンゴを受容している側の社会的背景に迫ることが肝要である。例えば、主要な輸出先である台湾では、なぜ青森県産リンゴが高値で取引されるのか、普段はどのようなフルーツが生産・消費され、輸入リンゴはどのような位置づけにあるのか、どのようなシーズン・場面で購入されるのか、どのような味や色、大きさが好まれているのか等々、居住地域と相手側の社会・文化への理解を双方向的に深めることができれば、より意味

ある学習になるだろう。

以上のような地場産業を題材にした学習とは別に、地域で営まれている国際的な文化交流も有益な素材になりうる。姉妹都市交流や外国人住民への行政サービス、国際フェスティバルなど、「営利」とは異なる価値で結びつく地域と世界の姿を浮き上がらせ、その社会的な意味・意義、その運営・維持に力を注いでいる人々の思いなどを捉えさせたい。

こうした地方間の国際交流の取り組みは、特に国家間関係が対立状況に陥っている場合には貴重な視座を提供できる。とりわけ、緊張関係が継続している東アジア諸国との関係を考えるならば、これら諸国との間に草の根的な国際交流を地道に蓄積していくことの意義は大きい。そうした取り組みに触れることにより、子どもたちの対象国に対する硬直的な見方が解きほぐされ、「国益」とは異なる側面から国際関係を見つめる機会を提供できるのではないだろうか。

この文化交流に関わる素材として、近年、関心を集めているのが観光に関する学習である<sup>10)</sup>。訪日外国人旅行客数は円安や促進・振興を促す政府の施策などを背景として大幅な増加傾向にあり、各地域の経済・社会にも影響を与え始めている。青森空港にも国際線が就航し、外国人旅行客の誘致に向けた関係者の取り組みが活発化している。急増している社会的背景や訪問者の国籍別の内訳、時期別の訪問者数、訪問者の主な年齢、主要な訪問地、地域社会に及ぼす影響や摩擦・課題、関係者の取り組み、ポスターや観光プランづくりなど、多様な学習の展開が考えられる。これらを通じて、観光を促す社会構造や制度、訪問する人々への文化的理解、他者の視点からの地域の捉え直しなどの機会を提供することができよう。

ところで、地域を足場にしたモノ・ヒトなどの越境的移動は現代特有の現象というわけではなく、地域の歴史の中にも学習対象になり得る素材を様々に見つけ出すことができる。そうした歴史的な素材を活用した学習の醍醐味の一つは、今日の国際関係やネットワーク、地理感覚などを相対化できる点にある。

筆者らはかつて十三湊（現在の十三湖、青森県五所川原市）を本拠地として北方世界を支配した中世の在地豪族・安東氏に関する授業開発に取り組み、地元の高校生を対象に実践したことがある<sup>11)</sup>。和人とアイヌとの交易地として「三津七湊」に数えられるほどの港湾都市として繁栄していたことや、北方からもたらされる鷲羽や怪獣の毛皮、海産物などが武家社会で珍重されたこと、南方からは国産化が難しかった陶磁器や

銭などが流入していたこと、海がこれらを媒介したことなどを教材化した。生徒たちは当時の繁栄の様子や交易品の価値に驚くとともに、本州／北海道を一体的に捉える地理感覚や海を介して北方へ広がるネットワークなどを新鮮に受け止めていた。

この中世期の北方交易の他にも、近世期の漂流民や蝦夷錦、近代期の洋学受容や対露交易、陸軍第八師団など、青森県の歴史の中には世界との繋がりを見出せる素材が豊富に存在している。しばしば「本州最北端」や「最果て」「みちのく」などの言葉で日本社会における周辺性や辺境性が強調され、一見すると国際理解教育を推進しにくい地域であると受け止めがちである。だが、「周辺」や「辺境」であるが故に形成されてきた外部世界との繋がりも存在している。「周辺」や「辺境」を「中心」に位置づけ直し、そこから広がる越境的なネットワークの存在に気づかせ、今日の国家間関係や国境の在り方、居住地域への眼差しなどを見つめ直す契機を提供したい。

### (3) 重層構造アプローチに基づく学習構想

冷戦終結後のグローバリゼーションの動きのなかで、ナショナリズムを再強化する動きが各地で勃興している。この間、国際理解教育は「宇宙船地球号」や「地球市民」などの理念を掲げ、グローバリゼーションに対応する社会認識および市民性の枠組みを模索していた。そこでは国民国家を乗り越えることが重視され、その関心に基づいて「地球」を基本単位とした社会認識論や国民—国家関係に限定されない広域のかつ複合的な市民性概念が提案されてきた。しかし、これまで国際理解教育が構築してきた枠組みのもとでは、グローバリゼーションと国民国家が二項対立的に捉えられる傾向にあり、両者の共犯的關係や相互補完的な関係が見逃されがちであった<sup>12)</sup>。「脱国家」という方向性自体は積極的な意味を持っていたにせよ、国家を明示的に検討する機会をかえって減少させたようにも感じられる。

改めて1990年代以降の社会情勢を振り返るならば、グローバリゼーションの進展に伴い国境の意味が低下し、国家の機能・役割の縮小化が進んできたが、他方では国家の権能を強化する動きや排外主義などが呼び起こされてきた。グローバリゼーションによって国民国家が終焉に向かうという楽観的な見通しは、もはや修正を余儀なくされている。今日求められているのは、グローバリゼーションとナショナリズムを対抗的に捉えるのではなく、グローバリゼーションのなかで



国民国家がいかに変容を遂げ、どのような抑圧構造が生み出されているかを解明する点にあり。重層構造アプローチ焦点の一つは、そうしたグローバリゼーションのもとで変容を遂げる国民国家の様相を明示的に検討し、それが生み出す課題や矛盾の一側面を「地域」という視点から掘り下げることにある。

例えば、環太平洋地域の経済自由化を目指す「環太平洋パートナーシップ協定（略称：TPP）」への参加をめぐる議論では、海外展開を志向する主導産業や対米関係への追従を標榜する立場から推進論が形成される一方、農業関係者などからは強い警戒感が示された。農業が盛んな青森県などの地域にとって、第一次産業は単なる産業を超えた多面的な機能を備え、その衰退は地域生活に広範な影響を及ぼすことになる。しかし、国際秩序への国家的対応を模索する局面においては、往々にしてローカルな社会が直面する苦悩が軽視され、国家全体の集合的利益を優先する判断が導かれがちである。“国家的危機”や“国難”が喧噪されれば、その傾向は一層強まっていくであろう。

尖閣諸島・竹島をめぐる領土問題で我々が目撃したのは、現場から遠く離れた地点から放たれる政治家・メディアの好戦的な言動によって、そこを生活の拠点としている人々が翻弄される姿であった<sup>13)</sup>。また、沖縄をはじめとする米軍基地の立地地域の住民たちは、アメリカのグローバルな軍事戦略やそれに追従する日本政府の外交政策の犠牲となり、「安全保障」の名の下で多くのリスクを担わされている。こうした国際関係への国家的対応を背にして特定の地域に負担・犠牲を強いる社会構造を白日の下に晒したのは、言うまでもなく福島原発事故であった。米軍が広島・長崎における原爆被害を隠へいしてきたこと、日米両政府と財界が原子力の平和利用を掲げて安全性・効率性を宣伝してきたことは、今日、広く知られるようになった。

日本における国民国家をめぐる議論を牽引してきた西川長夫は、最晩年に改めて「植民地主義」をキーワードに据えた議論を精力的に展開した<sup>14)</sup>。「9.11」とイラクへの空爆・占領、貧困層の増大などを伴い進展するグローバリゼーションに向き合う中で、西川は植民地主義が現代においてもなお有効な分析概念であることを力説し、それと国民国家との関わりを重点的に探っている。そのエッセンスの一つは、近代国民国家がその領域の外部に植民地を求めると同時に、領域内部にも植民地的状況（国内植民地）を生み出してきたことを析出している点にある。そうした支配構造が形態を変えながら今日まで継続していることを指摘

し、とりわけ東日本大震災の経験は敗戦後の日本と米国間に形成されてきた植民地主義的關係とともに、植民地を失った日本社会がその内部に植民地主義的構造を形成してきたことを一挙に明るみに出したと喝破した。

重層構造アプローチでは、西川が描き出したような重層的な支配／抑圧構造を念頭に置きつつ、あるローカルな社会に現象化（ないし内在化）しているリスクや抑圧的状况などを、その背後にあるグローバル／ナショナルな秩序との関わりにおいて浮き上がらせ、その利害関係や歴史的な形成過程を解明するとともに、そうした支配構造がいかにして正当化されてきたかを批判的に読み解く力を育みたい。同時に、ローカルな社会で営まれている人々の生活現実や歴史的経験に光を当て、そうした社会構造のもとでどのような生活の変化や苦悩、困難、屈辱などに直面してきたのか、どのような願いや希望を持ち、どのように対応してきたのかなどについて、深い人間的な共感を呼び起こすような学習を創造したい。

その一方で、ローカルからナショナル、グローバルへと連鎖・拡大するプロセスを据えることも大切である。福島原発事故はローカルな危機がナショナルな危機、グローバルな危機へと波及した出来事であった。尖閣諸島・竹島の領有権問題では、一地方の首長の言動や地方議会の決定が深刻な国家間対立を招くこととなった。また、ローカルな場での出来事・経験が時間・空間を超えてナショナル・グローバルな次元で共有され、多様な人々に対して教訓や共感、希望などを引き起こすこともあり得る。“ヒロシマ・ナガサキ”、“フクシマ”、“ミナマタ”はそうした事例である。

原子力関連施設と米軍基地が立地し、都市部へ食糧・労働力などを提供している青森県のような地域の場合、ここで示した重層的な支配構造を「当事者」として学ぶための素材が豊富に存在している。それらを活用して、権力構造に対する批判的な認識・思考力、自治意識や自己決定権の行使能力、受苦者への共感的理解などを育むことが期待される。その一方で、自らの意識・行動が他のローカルな場所に暮らす人々に関わりを持っていることを学ぶことも大切であろう。例えば、アフリカのカカオ農園における児童労働、アマゾンの熱帯雨林の伐採によって生活の場を失った先住民、沖縄戦における「強制集団死」などの出来事に対する潜在的な繋がりを丹念に可視化して、他者の生活に対する影響力や責任を示していくことが求められる。いずれにせよ、グローバル／ナショナルに展開さ

れている社会秩序・権力構造が、時として私たち一人ひとりの尊厳ある生命と生活を容易に破壊してしまうこと、そして私たち一人ひとりもまたそうしたシステムを作り出していること、「3.11」後の社会科教育・国際理解教育を通じた人間育成においてはこのような視点を深く刻むことが必要と考える。

NHK スペシャル「本土空襲 全記録」(2017年8月12日放映)では、かつて空爆に参加した元米軍兵が戦後38年目に日本を訪問した際に、それまでの眼差しが変化したことについて、次のように語る場面があった。

「街で子どもがピースサインをしてきたとき戦争とは全く違う気持ちになりました。自分が攻撃した場所には人間がいたということそのとき初めて理解したんです。ビルの谷間から空を見上げてみるとB-29が私に爆弾を落とすのが見えるような感じがしました。なぜだか打ちのめされるように心が痛みました。」

上空の爆撃機からは感知することができなかった地上の様子、「普通の人々」のかけがえのない日常に触れたのであろう。ローカルな場で営まれる人々の日常生活への想像力を喚起するとともに、そうした想像力を奪う権力構造に対する批判的知性を育みたい。

## 5. まとめにかえて

以上、本稿では地域と世界を関連づけるための3つの学習アプローチを考案し、各アプローチの基本的性格や意義、期待される効果、教材開発の視点などを示してきた。既存の国際理解教育における「地域」への関心が“参加”や“連携”といった行為的側面に向けられていたのに対し、本稿ではこれまで不足していた認識的側面から「地域」との接合に関わる指針を提示した。その際、これまで中心的に扱われてきた「多文化共生」以外の主題を意識的に掘り起し、そこにアプローチするための認識枠組みを考案したつもりである。これにより、「地域」を思考や認識の場としても位置づけ、都市圏以外の地域の教育実践の指標となり得る枠組みをある程度は提示できたのではないかと考えている。

しかしながら、課題も多い。一つには、本稿で示したアプローチ以外の迫り方が存在しうるかもしれない。また、3つのアプローチの性格づけには曖昧さが残されているほか、各アプローチの内部には複数の関心が混在し、それらを典型的に整理してより体系的な枠組みとして提案する必要性も感じている。例え

ば、重層構造アプローチについてはもっぱら地域主権に関わる問題群を軸に性格づけを行ったが、より単純にローカルな事象をナショナル／グローバルな「レンズ」を通して捉え直すような学習もあり得るだろう。加えて、近代期の「国策」が絡んだ人の移動(例えば、朝鮮半島からの“強制動員”や満州移民など)のように、関係発見アプローチと重層構造アプローチが交錯する事象も存在する。さらに、本稿では青森県の地域素材・地域課題への応用可能性を探ったものの、各アプローチに基づいた教材・授業を開発するまでには至らなかった。具体的な教材・授業開発を経ることで、今回提示した枠組みの修正点なども析出することができると思われる。今後の課題としたい。

## 註

- 1) 本稿では、地域学習を「学習者の生活圏と関連づけた学習」と規定しておきたい。社会科教育の分野では「身近な地域の学習」の意味で「地域学習」が用いられることが多く、本稿における概念規定もそれに準じている。その範囲として、直接経験が可能な範囲という指標が示されており、学習指導要領では「身近な地域の学習」として市町村規模および都道府県規模の事象が取り扱われている。
- 2) 日本国際理解教育学会編『国際理解教育ハンドブック—グローバル・シティズンシップを育む—』明石書店、2015年。
- 3) 例えば、1990年代以降、グローバル教育や平和教育、開発教育、多文化教育、環境教育など「国際理解」に関わる多様な教育主張が展開される中で、これらの諸潮流をいかに整理・止揚するかが重要な課題となった。この間、国際理解教育が政策的にも重視され、学校教育でも多様な教科・領域で取り込まれるようになり、何を満たせば「国際理解教育」と呼べるのか、その実践的指針の明確化が課題となってきた。こうした理論的・実践的な課題を受け止め、日本国際理解教育学会では組織的なカリキュラム研究を推進し、その成果を『グローバル時代の国際理解教育—実践と理論をつなぐ—』(明石書店、2010年)として刊行している。
- 4) 具体的には「開港都市にいがた 水と土の芸術祭2012—新潟市—」、「大地の芸術祭：2012越後妻有アートトリエンナーレ—十日町市・津南町—」、「土祭2012—益子町—」の3事例が紹介されている。
- 5) 国際理解教育研究会編『地域における国際理解教育の推進に関する実証的研究』(伊藤忠記念財団調査研究報告書33) 1997年、32—35頁。
- 6) 全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会編『地域に根ざした国際理解教育実践事例集』第一法規、1993年、116—123頁。
- 7) 同上書、全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会編、1993年、38—43頁。

- 8) 田淵五十生『世界遺産教育は可能か—ESD（持続可能な開発のための教育）をめざして—』東山書房、2011年。
- 9) 経済産業者は、これらニッチな分野で世界的に活躍する企業を「グローバルニッチ企業」と呼び、先導的な役割を果たしている100社を「グローバルニッチトップ企業」（GNT企業）として選定している。これとは別に、中小企業庁・経済産業省は「元気なモノ作り中小企業300社」を選定している。ここには青森県内の企業も含まれ、時計の文字盤制作の分野で世界的に活動している「テフコ青森」（弘前市）はその一つである。弘前市小学校社会科研究会では同社を題材にした教育実践の開発も行われている。
- 10) 寺本潔・澤達大『観光教育への招待—社会科から地域人材育成まで—』（2016年、ミネルヴァ書房）では、観光を扱う教育的価値や観光を題材にした学習のアイデアなどが体系的に整理されている。
- 11) 本実践の詳細については、金子勇太・小瑤史朗「北方史研究の成果を活用した高等学校日本史の単元開発—13～16世紀の和人・アイヌ民族の関係史を題材として—」（『弘前大学教育学部紀要』第111号、2014年、31-42頁）を参照されたい。
- 12) この点については、拙稿「社会科におけるグローバル教育の到達点と課題—4つのカリキュラム研究の横断的分析を通じて—」（坂井俊樹ほか編『社会科教育の再構築をめざして—新しい市民教育の実践と学力—』東京学芸大学出版会、2009年、78-91頁）において具体的に論じた。
- 13) 永井義人『国家間対立に直面する地方自治体の国際政策—山陰地方における地方間国際交流を事例として—』（国際書院、2014年）は、拉致問題や領土問題などを背景とした日韓・日朝関係の緊張化が島根県・鳥取県の国際政策に及ぼした影響を検討している。興味深いのは、蓄積されてきた国際交流の性質によって国家間対立への対応が異なる点であり、両県の対照的な対応が検討されている。すなわち、経済交流などの具体的な地域益（実利）が発生する国際交流事業を展開していた鳥取県では国家間対立を回避する努力が慎重に重ねられていたのに対し、国際交流が理念的な建前に留まっていた島根県では安易に国家間対立へと巻き込まれ、いっそう対立を深刻化させる事態を招いたことが示されている。
- 14) 西川は『＜新＞植民地主義論—グローバル時代の植民市主義を問う—』（平凡社、2006年）、『グローバリゼーションと植民地主義』（人文書院、2009年、高橋秀寿と共編）、『植民地主義の時代を生きて』（平凡社、2013年）など、「植民地主義」を冠した書籍を相次いで刊行した。

(2018. 1.15 受理)